

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5011 国民一般向け業務

平成 26 年度における

収入済額は 151,491,954,078 円

であって

支出済額は 86,654,876,196 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 64,837,077,882 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第42条第1項において読み替えて準用する会社法（平成17年法律第86号）第446条の剰余金の額は △ 532,774,421,259 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
185,881,315,000	0	185,881,315,000	151,491,954,078	△ 34,389,360,922

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
108,471,377,000	0	108,471,377,000	0	0	0	108,471,377,000	86,654,876,196	0	21,816,500,804

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	70,733,381,000	0	0	0	0	70,733,381,000	62,879,339,858	0	7,854,041,142
	税 金	897,931,000	0	0	0	0	897,931,000	706,005,355	0	191,925,645
	業 務 委 託 費	2,074,658,000	0	0	0	0	2,074,658,000	1,158,302,093	0	916,355,907
	支払利息及び社債発行諸費	33,318,407,000	0	0	0	0	33,318,407,000	21,911,228,890	0	11,407,178,110
09 予 備 費	予 備 費	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	165,063,317,000	132,392,882,909	△ 32,670,434,091	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	20,817,998,000	19,099,071,169	△ 1,718,926,831	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,512,322,000	15,817,476,929	△ 3,694,845,071	株式会社日本政策金融公庫補給金の補給率が予定を下回ったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	405,000	65,843	△ 339,157	
0205-00 労働保険特別会計より受入				
0205-01 労働保険特別会計より受入	4,497,000	0	△ 4,497,000	地域雇用創造利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	11,252,000	7,688,166	△ 3,563,834	余裕金の運用による買現先利息の収入が予定より少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	1,289,522,000	3,273,840,231	1,984,318,231	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	190,721,000	185,076,433	△ 5,644,567	
0203-01 雑収入	1,098,801,000	3,088,763,798	1,989,962,798	賠償金があったこと等のため
収 入 合 計	185,881,315,000	151,491,954,078	△ 34,389,360,922	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	107,024,377,000	0	0	0	0	107,024,377,000	86,654,876,196	0	20,369,500,804	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	123,078,000	0	0	0	1,875,000	124,953,000	124,952,819	0	181	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 1,875,000円流用
1-02 職員基本給	24,272,840,000	0	0	0	△1,875,000	24,270,965,000	23,076,166,091	0	1,194,798,909	
1-03 職員諸手当	11,311,537,000	0	0	0	0	11,311,537,000	11,041,917,391	0	269,619,609	
1-04 超過勤務手当	2,559,901,000	0	0	0	0	2,559,901,000	2,225,455,466	0	334,445,534	
1-05 退職手当	3,622,390,000	0	0	0	0	3,622,390,000	2,881,739,159	0	740,650,841	
5-06 諸支出金	7,676,237,000	0	0	0	0	7,676,237,000	6,990,702,379	0	685,534,621	
2-07 旅 費	1,030,231,000	0	0	0	0	1,030,231,000	751,974,964	0	278,256,036	
3-08 業務諸費	19,478,826,000	0	0	0	0	19,478,826,000	15,362,000,332	0	4,116,825,668	
9-09 交 際 費	333,000	0	0	0	0	333,000	6,370	0	326,630	
9-10 債 権 保 全 費	657,908,000	0	0	0	0	657,908,000	424,424,887	0	233,483,113	
3-11 税 金	897,931,000	0	0	0	0	897,931,000	706,005,355	0	191,925,645	
5-12 業務委託費	2,074,658,000	0	0	0	0	2,074,658,000	1,158,302,093	0	916,355,907	
9-13 支 払 利 息	32,456,349,000	0	0	0	0	32,456,349,000	21,555,978,616	0	10,900,370,384	
3-14 社債発行諸費	862,058,000	0	0	0	0	862,058,000	355,250,274	0	506,807,726	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-…)	1,447,000,000	0	0	0	0	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	108,471,377,000	0	0	0	0	108,471,377,000	86,654,876,196	0	21,816,500,804	

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5012 農林水産業者向け業務

平成 26 年度における

収入済額は 50,819,013,099 円

であって

支出済額は 49,681,784,623 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 1,137,228,476 円

である。

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫
法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

0 円

であったので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
62,101,706,000	0	62,101,706,000	50,819,013,099	△ 11,282,692,901

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
57,162,084,000	0	57,162,084,000	0	0	0	57,162,084,000	49,681,784,623	0	7,480,299,377

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	14,573,687,000	0	0	0	0	14,573,687,000	12,860,322,617	0	1,713,364,383
	税 金	261,979,000	0	0	0	0	261,979,000	187,574,340	0	74,404,660
	業 務 委 託 費	5,780,460,000	0	0	0	0	5,780,460,000	4,290,283,582	0	1,490,176,418
	支払利息及び社債発行諸費	35,995,958,000	0	0	0	0	35,995,958,000	32,343,604,084	0	3,652,353,916
09 予 備 費	予 備 費	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	41,531,050,000	40,096,862,872	△ 1,434,187,128	
0101-01 貸付金利息	41,485,413,000	40,066,310,394	△ 1,419,102,606	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	45,637,000	30,552,478	△ 15,084,522	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	20,570,656,000	10,722,150,227	△ 9,848,505,773	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	18,609,822,000	8,998,872,793	△ 9,610,949,207	厚生年金基金代行返上益があったこと等のため
0204-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0204-01 東日本大震災復興特別会計より受入	40,050,000	26,967,953	△ 13,082,047	株式会社日本政策金融公庫補給金の補給率が予定を下回ったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	17,831,000	16,985,078	△ 845,922	
0203-00 雑収入	1,902,953,000	1,679,324,403	△ 223,628,597	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	37,305,000	36,164,022	△ 1,140,978	
0203-01 雑収入	1,865,648,000	1,643,160,381	△ 222,487,619	償却債権取立益の収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	62,101,706,000	50,819,013,099	△ 11,282,692,901	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	56,612,084,000	0	0	0	0	56,612,084,000	49,681,784,623	0	6,930,299,377	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	122,195,000	0	0	0	1,759,000	123,954,000	123,953,118	0	882	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 1,759,000円流用
1-02 職員基本給	4,736,906,000	0	0	0	△1,759,000	4,735,147,000	4,480,300,313	0	254,846,687	
1-03 職員諸手当	2,244,687,000	0	0	0	0	2,244,687,000	2,202,361,011	0	42,325,989	
1-04 超過勤務手当	479,133,000	0	0	0	0	479,133,000	353,068,586	0	126,064,414	
1-05 退職手当	804,234,000	0	0	0	0	804,234,000	662,651,220	0	141,582,780	
5-06 諸支出金	1,572,141,000	0	0	0	0	1,572,141,000	1,350,269,949	0	221,871,051	
2-07 旅 費	402,293,000	0	0	0	0	402,293,000	319,588,352	0	82,704,648	
3-08 業務諸費	4,135,829,000	0	0	0	0	4,135,829,000	3,326,030,274	0	809,798,726	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	6,370	0	328,630	
9-10 債 権 保 全 費	75,834,000	0	0	0	0	75,834,000	42,092,278	0	33,741,722	
3-11 税 金	261,979,000	0	0	0	0	261,979,000	187,574,340	0	74,404,660	
5-12 業務委託費	5,780,460,000	0	0	0	0	5,780,460,000	4,290,283,582	0	1,490,176,418	
9-13 支 払 利 息	35,900,565,000	0	0	0	0	35,900,565,000	32,293,961,759	0	3,606,603,241	
3-14 社債発行諸費	95,393,000	0	0	0	0	95,393,000	49,642,325	0	45,750,675	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	1,146	0	98,854	
09 予 備 費 (9-…)	550,000,000	0	0	0	0	550,000,000	0	0	550,000,000	
支 出 合 計	57,162,084,000	0	0	0	0	57,162,084,000	49,681,784,623	0	7,480,299,377	

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5013 中小企業者向け業務

平成 26 年度における

収入済額は 109,560,258,862 円
であって

支出済額は 51,649,775,527 円
である。

したがって、収入が支出を超過すること 57,910,483,335 円
である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社
日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金
の額は △ 392,148,378,487 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘
定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融
公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

320,186,923 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 1 項並びに株式会社日本政策金融
公庫法施行令（平成 20 年政令第 143 号）第 18 条第 4 号及び第 19 条第 4 号の規定により

160,093,461 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 160,093,462 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
137,031,534,000	0	137,031,534,000	109,560,258,862	△ 27,471,275,138

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
76,638,448,000	0	76,638,448,000	0	0	0	76,638,448,000	51,649,775,527	0	24,988,672,473

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	26,574,929,000	0	0	0	0	26,574,929,000	23,113,620,831	0	3,461,308,169
	税 金	408,042,000	0	0	0	0	408,042,000	313,773,969	0	94,268,031
	業 務 委 託 費	1,097,869,000	0	0	0	0	1,097,869,000	347,333,844	0	750,535,156
	支払利息及び社債発行諸費	47,476,608,000	0	0	0	0	47,476,608,000	27,875,046,883	0	19,601,561,117
02 補償金	補 償 金	441,000,000	0	0	0	0	441,000,000	0	0	441,000,000
09 予備費	予 備 費	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	119,107,734,000	93,670,195,530	△ 25,437,538,470	
0101-01 貸付金利息	115,558,519,000	93,639,686,523	△ 21,918,832,477	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	16,438,000	0	△ 16,438,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	195,385,000	0	△ 195,385,000	信託受益権の残高がなかったため
0101-04 有価証券利息	358,432,000	0	△ 358,432,000	有価証券の残高がなかったため
0101-05 保証料	2,978,960,000	30,509,007	△ 2,948,450,993	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	250,000,000	0	△ 250,000,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	17,673,800,000	15,890,063,332	△ 1,783,736,668	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	13,424,970,000	13,729,294,625	304,324,625	一般利差補給金の対象となる利率差額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	6,802,000	4,029,014	△ 2,772,986	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0607-00 労働保険特別会計より受入				
0607-01 労働保険特別会計より受入	5,663,000	0	△ 5,663,000	地域雇用創造利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	361,415,000	379,780,890	18,365,890	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0604-00 雑収入	3,874,950,000	1,776,958,803	△ 2,097,991,197	
0604-02 労働保険料被保険者負担金	66,273,000	67,476,951	1,203,951	
0604-01 雑収入	3,808,677,000	1,709,481,852	△ 2,099,195,148	証券化支援雑収入がなかったこと等のため
収 入 合 計	137,031,534,000	109,560,258,862	△ 27,471,275,138	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	75,557,448,000	0	0	0	0	75,557,448,000	51,649,775,527	0	23,907,672,473	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	94,676,000	0	0	0	1,474,000	96,150,000	96,149,706	0	294	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 1,474,000円流用
1-02 職員基本給	8,350,921,000	0	0	0	△ 39,943,000	8,310,978,000	8,050,503,406	0	260,474,594	
1-03 職員諸手当	4,145,689,000	0	0	0	21,179,000	4,166,868,000	4,166,867,482	0	518	特別手当等に不足が生じたため (目)職員基本給から 21,179,000円流用
1-04 超過勤務手当	853,972,000	0	0	0	17,290,000	871,262,000	871,261,870	0	130	超過勤務手当に不足が生じたため (目)職員基本給から 17,290,000円流用
1-05 退職手当	1,369,031,000	0	0	0	0	1,369,031,000	1,034,833,944	0	334,197,056	
5-06 諸支出金	2,652,420,000	0	0	0	0	2,652,420,000	2,482,921,530	0	169,498,470	
2-07 旅 費	794,474,000	0	0	0	0	794,474,000	518,925,797	0	275,548,203	
3-08 業務諸費	7,962,852,000	0	0	0	0	7,962,852,000	5,814,173,164	0	2,148,678,836	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	6,370	0	328,630	
9-10 債 権 保 全 費	350,509,000	0	0	0	0	350,509,000	77,977,562	0	272,531,438	
3-11 税 金	408,042,000	0	0	0	0	408,042,000	313,773,969	0	94,268,031	
5-12 業務委託費	1,097,869,000	0	0	0	0	1,097,869,000	347,333,844	0	750,535,156	
9-13 支 払 利 息	46,045,589,000	0	0	0	0	46,045,589,000	27,643,171,719	0	18,402,417,281	
3-14 社債発行諸費	1,431,019,000	0	0	0	0	1,431,019,000	231,875,164	0	1,199,143,836	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000	
02 補 償 金										
9-01 補 償 金	441,000,000	0	0	0	0	441,000,000	0	0	441,000,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9-...)	640,000,000	0	0	0	0	640,000,000	0	0	640,000,000	
支 出 合 計	76,638,448,000	0	0	0	0	76,638,448,000	51,649,775,527	0	24,988,672,473	

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 信用保険等業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5014 信用保険等業務

平成 26年度における

収入済額は 269,144,179,586 円

であって

支出済額は 433,555,433,634 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 164,411,254,048 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 276,895,022,327 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により、同勘定の準備金 276,895,022,327 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
315,715,839,000	0	315,715,839,000	269,144,179,586	△ 46,571,659,414

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
952,179,952,000	0	952,179,952,000	0	0	0	952,179,952,000	433,555,433,634	0	518,624,518,366

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定に よる経費 増 額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	5,042,861,000	0	0	0	0	5,042,861,000	3,761,241,017	0	1,281,619,983
	税 金	127,130,000	0	0	0	0	127,130,000	66,651,380	0	60,478,620
	業 務 委 託 費	271,318,000	0	0	0	0	271,318,000	87,700,459	0	183,617,541
02 保 險 費	保険金及び賠償償還及払戻金	946,478,643,000	0	0	0	0	946,478,643,000	429,639,840,778	0	516,838,802,222
09 予 備 費	予 備 費	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	440,000	0	△ 440,000	
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				
0201-01 保険料収入	199,872,174,000	157,462,675,326	△ 42,409,498,674	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	113,949,357,000	108,644,282,037	△ 5,305,074,963	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	1,893,868,000	3,037,222,223	1,143,354,223	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	1,376,675,000	2,660,919,693	1,284,244,693	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったため
0504-00 雑収入	517,193,000	376,302,530	△ 140,890,470	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	13,031,000	12,090,407	△ 940,593	
0504-01 雑収入	504,162,000	364,212,123	△ 139,949,877	過年度の支払に係る保険金の返還が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	315,715,839,000	269,144,179,586	△ 46,571,659,414	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	5,441,309,000	0	0	0	0	5,441,309,000	3,915,592,856	0	1,525,716,144	不用額を生じたのは、経費の節減及び契約価格が予定を下回ったことにより、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,625,000	0	0	0	364,000	27,989,000	27,988,053	0	947	役員給に不足が生じたため (目)職員基本給から 364,000円流用
1-02 職員基本給	1,611,147,000	0	0	0	△ 364,000	1,610,783,000	1,456,930,925	0	153,852,075	
1-03 職員諸手当	825,667,000	0	0	0	0	825,667,000	764,857,568	0	60,809,432	
1-04 超過勤務手当	169,487,000	0	0	0	0	169,487,000	165,962,268	0	3,524,732	
1-05 退職手当	283,045,000	0	0	0	0	283,045,000	124,642,668	0	158,402,332	
5-06 諸支出金	518,367,000	0	0	0	0	518,367,000	466,284,270	0	52,082,730	
2-07 旅 費	56,275,000	0	0	0	0	56,275,000	43,152,065	0	13,122,935	
3-08 業務諸費	1,550,563,000	0	0	0	0	1,550,563,000	711,416,830	0	839,146,170	
9-09 交 際 費	335,000	0	0	0	0	335,000	6,370	0	328,630	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	250,000	
3-11 税 金	127,130,000	0	0	0	0	127,130,000	66,651,380	0	60,478,620	
5-12 業務委託費	271,318,000	0	0	0	0	271,318,000	87,700,459	0	183,617,541	
9-13 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
02 保 險 費	946,478,643,000	0	0	0	0	946,478,643,000	429,639,840,778	0	516,838,802,222	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠償償還及払戻金	10,984,674,000	0	0	0	0	10,984,674,000	3,459,513,128	0	7,525,160,872	
9-02 保 險 金	935,493,969,000	0	0	0	0	935,493,969,000	426,180,327,650	0	509,313,641,350	
09 予 備 費 (9-..)	260,000,000	0	0	0	0	260,000,000	0	0	260,000,000	
支 出 合 計	952,179,952,000	0	0	0	0	952,179,952,000	433,555,433,634	0	518,624,518,366	

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5017 危機対応円滑化業務

平成 26年度における

収入済額は 40,856,652,093 円

であって

支出済額は 61,372,361,052 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 20,515,708,959 円

である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446条の剰余金の額は

△ 176,205,019,027 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
84,912,468,000	0	84,912,468,000	40,856,652,093	△ 44,055,815,907

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
206,841,715,000	0	206,841,715,000	0	0	0	206,841,715,000	61,372,361,052	0	145,469,353,948

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	1,259,642,000	0	0	0	0	1,259,642,000	347,968,073	0	911,673,927
	税 金	3,018,000	0	0	0	0	3,018,000	1,857,828	0	1,160,172
	業 務 委 託 費	567,000	0	0	0	0	567,000	202,489	0	364,511
	支払利息及び社債発行諸費	78,272,700,000	0	0	0	0	78,272,700,000	35,183,906,690	0	43,088,793,310
02 補償金	補 償 金	107,724,361,000	0	0	0	0	107,724,361,000	13,353,539,623	0	94,370,821,377
03 利子補給金	利 子 補 給 金	19,572,427,000	0	0	0	0	19,572,427,000	12,484,886,349	0	7,087,540,651
09 予備費	予 備 費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000

[収入支出決算額]

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	78,361,787,000	35,183,906,690	△ 43,177,880,310	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	4,785,033,000	2,921,083,619	△ 1,863,949,381	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	1,765,648,000	2,751,661,784	986,013,784	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,293,788,000	478,069,003	△ 815,718,997	危機対応円滑化業務利率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	470,762,000	596,447,820	125,685,820	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0303-00 雑収入	1,098,000	1,677,144,961	1,676,046,961	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	481,000	448,855	△ 32,145	
0303-01 雑収入	617,000	1,676,696,106	1,676,079,106	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
収 入 合 計	84,912,468,000	40,856,652,093	△ 44,055,815,907	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	79,535,927,000	0	0	0	0	79,535,927,000	35,533,935,080	0	44,001,991,920	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	273,000	0	0	0	0	273,000	266,673	0	6,327	
1-02 職員基本給	50,325,000	0	0	0	0	50,325,000	48,625,808	0	1,699,192	
1-03 職員諸手当	26,397,000	0	0	0	0	26,397,000	25,880,832	0	516,168	
1-04 超過勤務手当	9,164,000	0	0	0	0	9,164,000	8,976,430	0	187,570	
1-05 退職手当	34,000	0	0	0	0	34,000	0	0	34,000	
5-06 諸支出金	16,087,000	0	0	0	0	16,087,000	15,035,078	0	1,051,922	
2-07 旅 費	1,186,000	0	0	0	0	1,186,000	69,042	0	1,116,958	
3-08 業務諸費	99,441,000	0	0	0	0	99,441,000	57,963,432	0	41,477,568	
9-09 交 際 費	214,000	0	0	0	0	214,000	4,054	0	209,946	
9-10 債権保全費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	3,018,000	0	0	0	0	3,018,000	1,857,828	0	1,160,172	
5-12 業務委託費	567,000	0	0	0	0	567,000	202,489	0	364,511	
9-13 支払利息	78,083,830,000	0	0	0	0	78,083,830,000	35,183,906,690	0	42,899,923,310	
3-14 社債発行諸費	188,870,000	0	0	0	0	188,870,000	0	0	188,870,000	
9-15 賠償償還及払戻金	1,056,253,000	0	0	0	0	1,056,253,000	191,146,724	0	865,106,276	
02 補償金										
9-01 補 償 金	107,724,361,000	0	0	0	0	107,724,361,000	13,353,539,623	0	94,370,821,377	不用額を生じたのは、指定金融機関の行う特定資金の貸付け等に係る債務の弁済がなされないこととなった額及び同貸付け等の額が予定より少なかったことにより、指定金融機関に対する損失の補填を要することが少なかったため
03 利子補給金										
5-01 利子補給金	19,572,427,000	0	0	0	0	19,572,427,000	12,484,886,349	0	7,087,540,651	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
09 予 備 費 (9-...)	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000	0	0	9,000,000	
支 出 合 計	206,841,715,000	0	0	0	0	206,841,715,000	61,372,361,052	0	145,469,353,948	

平成26年度決算報告書

株式会社日本政策金融公庫 特定事業等促進円滑化業務

平成 26 年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

5018 特定事業等促進円滑化業務

平成 26年度における

収入済額は 474,052,039 円

であって

支出済額は 471,921,966 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 2,130,073 円

である。

また、特定事業等促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第42条第1項において読み替えて準用する会社法第446条の剰余金の額は

△ 21,738,897 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)		
2,703,728,000	0	2,703,728,000	474,052,039	△ 2,229,675,961

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (△) (円)	合 計 (円)							
2,703,548,000	0	2,703,548,000	0	0	0	2,703,548,000	471,921,966	0	2,231,626,034

[事 項 別 内 訳]

項	事 項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	93,866,000	0	0	0	0	93,866,000	74,387,148	0	19,478,852
	税 金	1,696,000	0	0	0	0	1,696,000	1,061,615	0	634,385
	業 務 委 託 費	436,000	0	0	0	0	436,000	115,710	0	320,290
	支 払 利 息	2,602,550,000	0	0	0	0	2,602,550,000	396,357,493	0	2,206,192,507
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	2,602,550,000	396,357,493	△ 2,206,192,507	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	101,178,000	77,694,546	△ 23,483,454	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	100,748,000	77,390,051	△ 23,357,949	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業等促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	180,000	78,425	△ 101,575	
0203-00 雑収入	250,000	226,070	△ 23,930	
0203-01 労働保険料被保険者負担金	250,000	225,467	△ 24,533	
0203-02 雑収入	0	603	603	返納金があったこと等のため
収 入 合 計	2,703,728,000	474,052,039	△ 2,229,675,961	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	2,698,548,000	0	0	0	0	2,698,548,000	471,921,966	0	2,226,626,034	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	155,000	0	0	0	0	155,000	152,376	0	2,624	
1-02 職員基本給	27,414,000	0	0	0	0	27,414,000	25,136,020	0	2,277,980	
1-03 職員諸手当	14,519,000	0	0	0	0	14,519,000	13,528,086	0	990,914	
1-04 超過勤務手当	5,514,000	0	0	0	0	5,514,000	4,905,987	0	608,013	
1-05 退職手当	13,000	0	0	0	0	13,000	0	0	13,000	
5-06 諸支出金	8,863,000	0	0	0	0	8,863,000	8,148,252	0	714,748	
2-07 旅 費	671,000	0	0	0	0	671,000	37,598	0	633,402	
3-08 業務諸費	36,227,000	0	0	0	0	36,227,000	22,476,513	0	13,750,487	
9-09 交 際 費	122,000	0	0	0	0	122,000	2,316	0	119,684	
9-10 債権保全費	268,000	0	0	0	0	268,000	0	0	268,000	
3-11 税 金	1,696,000	0	0	0	0	1,696,000	1,061,615	0	634,385	
5-12 業務委託費	436,000	0	0	0	0	436,000	115,710	0	320,290	
9-13 支払利息	2,602,550,000	0	0	0	0	2,602,550,000	396,357,493	0	2,206,192,507	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
09 予 備 費 (9-…)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
支 出 合 計	2,703,548,000	0	0	0	0	2,703,548,000	471,921,966	0	2,231,626,034	